

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)

〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

ホームページアドレス <https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 319

令和8年(2026年)1月1日発行

今号の主な内容

- 各会派・新年のあいさつ…2～3面
- 第4回定例会
議案の概要と審議結果…4面
- 令和7年度上半期
政務活動費…4面
- 議長・副議長の主な活動…4面
- 区政のここを問う
定例会での代表・一般質問…5～7面
- 委員会の動き…8面
- 議員研修会を開催、請願・陳情の審議結果…8面



あけまして
おめでとう
ございます

新年のごあいさつ



新宿区議会議長

渡辺 清人

あけましておめでとうございます。区民の皆様には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年、日本初の開催となる東京2025デフリンピックが開かれました。手話をはじめとした多様なコミュニケーションに触れ、共生社会への理解を深める機会となった方も多いと思います。

また、大会に先立ち、国立競技場で地元サッカーチームのクリアソン新宿とデフサッカー日本代表とのエキシビションマッチも開催され、新宿区が持つ魅力やポテンシャルを改めて感じる年となりました。

区議会では、防災対策や物価高騰対策、環境対策、子育て世帯への支援、地域コミュニティの活性化、公共施設の更新等に関する予算を議決するなど、区民生活の一層の安定と向上に取り組みました。

今年の干支は、情熱やエネルギーを象徴するとも言われる「丙午（ひのえうま）」です。私たち区議会議員一同、力強く、熱い思いをもって議論を重ね、皆様が安心して暮らせるまちづくりに全力を尽くしてまいります。

結びに、新宿区のさらなる発展と区民の皆様のご多幸を心から祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

トップニュース

第4回定例会で可決した主な議案

区長提出議案47件と議員提出議案2件を可決

- 庁舎の整備基金に充てるため、新宿区庁舎整備基金を設置する。
- 令和7年度新宿区一般会計補正予算（第7号）
 - ・二酸化炭素排出削減の取組の推進として省エネルギー・創エネルギー機器等補助の実績増による増額
- 令和7年度新宿区一般会計補正予算（第8号）
 - ・児童手当の支給対象児童数の実績増による増額
 - ・乳児等通園支援事業（新宿区版こども誰でも通園制度）の実施に係る準備経費を助成

(令和7年12月5日施行)
3,314万2千円
7,013万4千円など
2億7,636万2千円
2億4,079万5千円
2,400万円など
関連記事4面など

今定例会で議決した 意見書（要旨）

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

脳脊髄液漏出症患者の 救済を求める意見書

脳脊髄液漏出症（脳脊髄液減少症）は、交通事故等を契機に発症し、頭痛やめまい、倦怠感など多様な症状が生じる疾患です。平成28年からは診断基準に基づく硬膜外自家血注入療法（ブラッドパッチ療法）が保険適用となり、専門的な診療体制の整備が進んでいます。社会的認知はなお十分とは言えません。

脳脊髄液減少症患者・家族支援協会からは、労災保険では障害等級12級の認定が多く行われているが、自賠責保険では後遺障害等級が適切に認定されず、多くの患者が救済されていないとの指摘があります。脳脊髄液漏出症に苦しむ患者が適切に自賠責保険の後遺障害等級の認定を受け、適切な治療が受けられるよう、支援体制の充実が求められます。

よって、公平性と透明性の高い認定体制を整備し、被害者救済の理念が十分に発揮されるよう、国会及び政府に対して適切な措置を強く要望しました。

太陽光発電設備の 適正な廃棄処理に関する意見書

近年、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、全国各地で太陽光発電設備が急速に普及しています。特に固定価格買取制度（FIT）の導入以降、多くの設備が設置され、地域の脱炭素化やエネルギーの地産地消に寄与してきました。

しかし、制度開始から13年が経過し、設置当初の太陽光パネルが寿命を迎え、大量のリユース・リサイクル・廃棄の問題が顕在化しつつあります。不法投棄や不適切な処理への懸念も生じており、環境負荷の低減と資源循環の確保が急務です。

再生可能エネルギーの推進と循環型社会の実現は、持続可能な地域づくりの両輪であるとともに、太陽光発電設備のライフサイクル全体を見据えた政策支援が不可欠です。

よって、太陽光発電設備の廃棄・リサイクルに関する制度整備や支援を強化し、地方自治体が適正な処理と資源循環を推進できる体制を構築することを、国会及び政府に対して強く求めました。

自民・参政クラブ

外国人の急増など新たな課題にも

真摯に取り組む区民生活を支えます

新年おめでとうございます。
昨年は憲政史上初の女性首相が誕生し、新しい年を迎え、責任ある積極財政のもと景気の浮揚が期待されます。
一方、新宿区政は物価高騰の影響をはじめ、人口減少・少子高齢化への対応、デジタル化や脱炭素化への取組、災害リスクへの備え、公共施設の老朽化に伴う更新・改修など、課題が山積しています。
さらに、外国人住民や訪日外国人観光客等の急激な増加は騒音、ごみの出し方、路上喫煙など、一部地域住民の生活環境の悪化を招きました。
私たち自民・参政クラブは、今後の将来の区政を見据えて、区とともに安定した財政基盤を確立し、これらの山積する課題に積極果敢に取り組む、区民生活を支えてまいります。



幹事長
ひやま真一



団長
下村治生



副幹事長
渡辺みちたか



池田だいすけ



議長
渡辺清人



大門さちえ



石川孝一



会計
高阪まさし



青木仁美

新年を迎えて

各会派あいさつ

新宿区議会公明党

物価高騰から区民と区内事業者を守り、
区政課題に全力で取り組みます

新年おめでとうございます。
物価高騰などにより、区民生活や区内事業者に大きな影響を与えています。公明党は、生活者の視点で、誰もが安心して生活できる新宿の構築を目指して全力を尽くします。
昨年は、学童クラブにおけるお弁当配達サービスへの支援や学童クラブの定員拡充、学校給食費の無償化、ひきこもり総合相談窓口の設置、が



有馬としろう



中村しんいち



野もとあきとし



副幹事長
豊島あつし



幹事長
井下田栄一



会計
木もとひろゆき



副議長
三沢ひで子



時光じゅん子

日本共産党新宿区議会議員団

物価高から暮らし守る区政に
差別と分断許さない共生社会を

新年おめでとうございます。
年末年始も物価高を痛感されたのではないでしょうか。一番身近な区政が生活を応援することが今こそ必要です。
ところが、生活が苦しいのは外国人のせいのような言説が差別と分断を生み、多文化共生を謳ってきた区政に逆行する事象が起きています。
私たちは差別には事実を示して反論し、暮らしを守るために具体策を示してきました。
「お米券を困っている課税世帯にも支給」「修学旅行・学用品費の無償化」「補聴器の補助額引き上げと対象年齢拡大」「中小業者に電気代等補助」等を提案し、補聴器は実現に動いています。住環境を守るため民泊の規制強化条例も提案してきました。
今年も、暮らし最優先の区政実現のため頑張ります。



団長
沢田あゆみ



副団長
近藤なつ子



幹事長
川村のりあき



副幹事長
佐藤佳一



藤原たけき



高月まな



会計
杉山直子

新宿未来の会

変化の大きい時代の中でも区民の声を
しっかりと受け止め、区政へつなげます

ますます不透明感を増しつつある世界情勢の中、円安のさらなる進行やコスト、プッシュ型のインフレ拡大により、区民の生活実感としての物価高が大きな負担感として広がっております。そのような中でも新宿区として区民生活を支えるために、それぞれの層のニーズに合った、様々なきめ細かい施策を展開しているところです。

新宿区内人口増による歳入増により、新宿区の財政は一定の安定感を示しておりますが、現在国レベルで議論されており、税制改革のゆくえや近年増大している「ふるさと納税」の影響によっては、将来的な懸念も存在します。そのような中、一層の選択と集中を行うことで、より効率的に区民生活に優しい新宿区政を目指してまいります。



会計
えのき 秀隆



副幹事長
伊藤 陽平



のづ ケン



かなくぼ なな子



たなえ ひさし



幹事長
鈴木 ひろみ

区議会議員の寄附行為は法律で禁止されています

1 公職選挙法により、区議会議員等の政治家（候補予定者含む）は、年賀状等の時候のあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことを禁じられています。

2 選挙区内の新年会、祭り、学校行事等でお金や物を贈

ることも一切禁止されています（開催通知に会費の金額が明記されている場合は除く）。また、有権者（実行委員会、各種団体等）が政治家に対して寄附を求めることも禁じられています。

区民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

立憲民主党・無所属クラブ

「丙午」の年にあたり、力強く、
積極的な取組で区民に豊さと希望を！

あけましておめでとうございます。
本年は60年に一度の丙午（ひのえうま）の年です。
60年前の1966年は世界的な人気を博したビートルズが来日、「カローラ」、「サニー」といった自動車や、「ポッキー」などのヒット商品が誕生した年でした。日本経済は実質成長率10%強の高度成長期に入り、国民は生活水準の

向上に大きな希望を見出していた時代だったと思います。
「丙」も「午」もエネルギーで情熱的、力強いという意味合いがあり、明るく活動的で何事にも積極的に取り組む年とされています。
私もこのように前向きな姿勢で区政に取組み、生活が心豊かに、将来に希望が見出せる社会の実現のために一杯力を尽くしてまいります。



副幹事長
小野 裕次郎



幹事長
志田 雄一郎



会計
山口 かおる

日本維新の会・新宿区議団

既得権益に縛られず、区民本位の改革を
より一層力強く着実に取り組みます



幹事長
古畑 まさのり



副幹事長
おやまだ 静香

現役世代に優しい新宿・減税の会

税金の無駄遣いを徹底的に追及し、
特別区民税の減税実現を目指します！



幹事長
田中 ゆきえ



副幹事長
渡辺 やすし

れいわ新選組 新宿

生活の底上げと格差是正を実現、
ひとり一人が尊重される人権社会を！



幹事長
さわい めぐみ

新宿区議会ホームページの

議員名簿はこちら▼



令和8年第1回
定例会のお知らせ

★2月17日から3月24日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

本 会 議

2月17日(火) 午後 2時から
2月24日(火) 午前10時から
2月25日(水) 午前10時から
3月24日(火) 午後 2時から

予算特別委員会

2月26日(木)～3月11日(水)
(土曜日、日曜日を除く) 午前10時から

常任委員会

3月13日(金) 午後1時30分から
3月16日(月) 午前10時から

特別委員会

3月17日(火) 午前10時から
3月19日(木) 午後1時30分から

議案の概要と審議結果（賛成…○、反対…×

会派略称 自参ク＝自民・参政クラブ 公 明＝新宿区議会公明党
共 産＝日本共産党新宿区議会議員団 新宿会＝新宿未来の会
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ 維 新＝日本維新の会・新宿区議団
現 役＝現役世代に優しい新宿・減税の会 れいわ＝れいわ新選組 新宿

○令和7年第4回定例会（11月26日～12月5日）

議 案 名			概 要	自参ク	公明	共産	新宿会	民無ク	維新	現役	れいわ	議決結果
区 長 提 出 議 案（47件）	予算（6件）	令和7年度新宿区一般会計補正予算（第7号）	補正予算額：3,314万2千円、補正後予算額：1,944億1,789万6千円 補正の理由：二酸化炭素排出削減の取組の推進として省エネルギー・創エネルギー機器等補助の実績による増、西新宿小学校校舎の増築工事の材料価格高騰に伴う工事費の増、整備計画変更に伴う道路の改良及び公共下水道整備の工事費の減 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区一般会計補正予算（第8号）	補正予算額：2億7,636万2千円、補正後予算額：1,946億9,425万8千円 補正の理由：児童手当の支給対象児童数の実績増による増、乳児等通園支援事業実施に係る準備経費の助成、若松町特別出張所等区民施設外壁等改修工事の計画変更に伴う工事費の増、旧弁天町保育園仮設園舎を早稲田南町保育園分園仮設園舎に供するための改修工事設計委託による増 等を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区一般会計補正予算（第9号）	補正予算額：9億3,843万1千円、補正後予算額：1,956億3,268万9千円 補正の理由：現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 等を計上	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	×	可決
		令和7年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算額：2,205万8千円、補正後予算額：387億3,882万7千円 補正の理由：現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 等を計上	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区介護保険特別会計補正予算（第2号）	補正予算額：1,053万5千円、補正後予算額：277億6,703万1千円 補正の理由：現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 等を計上	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
		令和7年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	補正予算額：148万2千円、補正後予算額：90億7,111万5千円 補正の理由：現員現給による調整及び給与改定等に伴う給与費 等を計上	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
	条例の制定・改正（20件）	新宿区庁舎整備基金条例	庁舎の整備資金に充てるため、新宿区庁舎整備基金を設置する。	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	小学校就学後の子を養育する職員の仕事と育児の両立・調和をより一層推進するため、「子育て部分休暇」を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	子育て部分休暇の導入に伴い、子育て部分休暇の承認を受けている職員に対する部分休業については、当該子育て部分休暇の時間を減じて承認することとする。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立保育所条例の一部を改正する条例	弁天町保育園における一時保育を新たに専用室を設けて実施することに伴い、一時保育料を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	1 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている内閣府令の改正に伴い、『母子保健法』に規定する健康診査の内容が、家庭的保育事業者等が実施する健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、当該健康診断の全部又は一部を行わないことができることとする。 2 『児童福祉法』の改正等に伴う保育所等の職員による虐待への対応強化のための法整備がなされたことにより、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている内閣府令が改正されたことに伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する条例の一部を改正する条例	『児童福祉法』の改正等に伴う保育所等の職員による虐待への対応強化のための法整備がなされたことにより、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めている内閣府令等が改正されたことに伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例の一部を改正する条例	新宿都税事務所の建て替えに伴い移転する食品衛生検査施設の設備の基準を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例	『建築基準法施行令』の改正に伴い、引用条項を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	小学校就学後の子を養育する幼稚園教育職員の仕事と育児の両立・調和をより一層推進するため、「子育て部分休暇」を導入する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	区立学校医等の公務災害補償額の算定基礎としている『都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例』の改正に合わせ、介護補償の額を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	議長、副議長、委員長、副委員長及び議員の議員報酬の月額及び期末手当に係る支給月数を改定する。	○	○	×	○ 1人乗増	○	×	×	×	可決
		新宿区区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例	区長及び副区長の給料の月額及び期末手当に係る支給月数を改定する。	○	○	×	○ 1人乗増	○	×	×	×	可決
		新宿区監査委員の給料等に関する条例の一部を改正する条例	監査委員の給料及び報酬の月額を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	×	○	○	可決
		新宿区選挙管理委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	新宿区選挙管理委員会の委員等の報酬の日額を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	×	○	○	可決
		新宿区教育委員会教育長の給料等及び勤務等に関する条例の一部を改正する条例	教育長の給料の月額及び期末手当に係る支給月数を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	×	○	○	可決
		新宿区教育委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	教育委員会の委員の報酬の月額を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	×	○	○	可決
		新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	令和7年特別区人事委員会の勧告を受け、職員の給与を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
		新宿区一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	令和7年特別区人事委員会の勧告を受け、特定任期付職員の給与を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
		新宿区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数を引き上げる。	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
		新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	令和7年特別区人事委員会の勧告を受け、幼稚園教育職員の給与を改定する。	○	○	○	○ 1人乗増	○	○	○	○	可決
議員提出議案（3件）	その他（21件）	バリアフリー整備工事（その1）請負契約の変更について	制限付一般競争入札により令和7年7月2日付けで締結した契約について、契約金額を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		赤城生涯学習館（赤城元町1-3）、戸山生涯学習館（戸山2-11-101）、北新宿生涯学習館（北新宿3-20-2）、住吉町生涯学習館（住吉町13-3）、西戸山生涯学習館（百人町4-7-1）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿スポーツセンター（大久保3-5-1）	…新宿スポーツ&ウェルビーイング共同事業体	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿コスミックスポーツセンター（大久保3-1-2）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		大久保スポーツプラザ（大久保3-7-42）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		四谷スポーツスクエア（四谷1-6-4）	…東急スポーツシステム・クリアソン新宿	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		西戸山公園野球場（百人町4-1）、落合中央公園野球場（上落合1-2）、西落合公園少年野球場（西落合2-19）、甘泉園公園庭球場（西早稲田3-5）、西落合公園庭球場（西落合2-19）、落合中央公園庭球場（上落合1-2）、妙正寺川公園運動広場（中野区松が丘1-33）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿文化センター（新宿6-14-1）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿歴史博物館（四谷三栄町12-16）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		林美美子記念館（中井2-20-1）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		佐伯祐三アトリエ記念館（中落合2-4-21）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		中村彝アトリエ記念館（下落合3-5-7）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		漱石山房記念館（早稲田南町7）	…公益財団法人新宿未来創造財団	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		障害者福祉センター（戸山1-22-2）	…社会福祉法人新宿区障害者福祉協会	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿生活実習所（弁天町50）	…社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		富久町保育園（富久町22-21）	…社会福祉法人新栄会	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		富久町児童館（富久町22-21）	…社会福祉法人新栄会	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿中央公園（西新宿2-11）	…新宿中央公園パークアップ共同体	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		女神湖高原学園（長野県北佐久郡立科町大字芦田ハケ野字赤沼994）	…信州リゾートサービス株式会社	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
		道路改良工事（江戸川橋通り第Ⅰ期）請負契約の変更について	令和6年第3回新宿区議会定例会における議決及び令和7年第2回新宿区議会定例会における変更の議決に基づき締結した契約について、契約金額を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立西新宿小学校校舎棟増築等工事請負契約の変更について	令和6年第2回新宿区議会定例会における議決並びに令和7年第1回新宿区議会定例会及び同年第2回新宿区議会定例会における変更の議決に基づき締結した契約について、契約金額を変更する。	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条例の制定（1件） 意見書（2件）	新宿区シルバーパス購入費助成金交付条例	シルバーパスの購入に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の経済的負担を軽減し、外出の機会の促進並びに認知機能の低下及び閉じこもりの予防を図る。	×	×	○	×	×	×	×	○	否決
		脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書	1面の「意見書（要旨）」をご覧ください。	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	可決 可決

政務活動費の各会派収支報告（令和7年4月～9月分）

(単位:円)			支 出										支出 合計
会派名	人数	収入	調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情 活動費	会議費	資料費	人件費	事務費		
自 民 ・ 参 政 ク ラ ブ ※1	9	7,950,000	305,568	0	1,323,573	243,695	10,800	1,200	498,288	1,601,320	743,035	4,727,479	
新 宿 区 議 会 公 明 党	8	7,200,000	0	0	1,087,801	7,674	0	0	617,886	0	1,925,031	3,638,392	
日本共産党新宿区議会議員団	7	6,300,000	0	0	170,592	277,576	0	817	260,752	10,833	953,209	1,673,779	
新 宿 未 来 の 会	6	5,400,000	0	0	1,876,630	0	0	0	2,970	0	318,169	2,197,769	
立憲民主党・無所属クラブ	3	2,700,000	64,643	0	1,382,475	3,300	0	0	19,350	300,000	460,872	2,230,640	
日本維新の会・新宿区議団	2	1,800,000	346,638	0	2,816	39,498	0	0	2,650	0	56,794	448,396	
現役世代に優しい新宿・減税の会	2	1,800,000	60,000	0	13,590	0	0	0	88,880	0	67,614	230,084	
れいわ新選組 新宿	1	900,000	2,130	634,472	38,730	29,790	0	20,000	121,871	0	22,715	869,708	
参政党新宿まなびとまもりの会※2	1	150,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		34,200,000	778,979	634,472	5,896,207	601,533	10,800	22,017	1,612,647	1,912,153	4,547,439	16,016,247	

※上記は令和7年10月末時点での報告額です。年度末に令和7年度支出額が確定します。
※1「自由民主党新宿区議会議員団」は、令和7年4月10日付で「自民・参政クラブ」に会派名を変更し、人数が8名→9名に変更となりました。
※2「参政党新宿まなびとまもりの会」は、令和7年4月10日付で会派消滅しました。

議長・副議長の主な活動

MOA美術館新宿区児童作品展表彰式

11月2日（日）にエコギャラリ新宿で開催された表彰式に渡辺清人議長が出席し、区議会を代表して受賞された児童の皆さんにお祝いの言葉を申し上げました。

永年勤続者感謝状贈呈式

11月11日（火）に行われた感謝状贈呈式に三沢ひで子副議長が出席し、永きにわたり新宿区職員として区政に貢献された方々に対し、区議会を代表して感謝の言葉を申し上げます。

区政のこを問う

子どもの安全と日本版DBS制度の導入について

立憲民主党・無所属クラブ

代参 質問



山口 かおる

質問 区は、日本版DBS制度※の導入に向け、どの部署において、どのように行う予定であるか、対策などの検討状況は。

答弁 情報共有を図りつつ関係部署で検討を進めていく。今後、国から示されるガイドラインに基づき、区における制度の運用について、慎重に精査していく。

民泊などのごみ問題について

質問 新宿区では、民泊のごみは原則として区は収集せず、廃棄物処理業者が収集する。



民泊事業者は適正なごみの処理を

議員による職員へのパワハラ・政党機関紙の勧誘について

日本維新の会・新宿区議会

代参 質問



古畑 まさのり

質問 区が管理職を対象に実施したハラスメント実態調査では、議員から政党機関紙の勧誘を受け、心理的圧力64.3%、やむを得ず購読50%と回答あり。議会は行政監視の立場にあり、職員は議員の優位性を感じざるを得ない状況。①議員と職員の力関係について区の認識は。②政



議員が庁内で勤務時間中に政党機関紙の集金

答弁 ①職員は条例、予算等の議決などで議員から直接的指導の機会が多く、職員への行為がハラスメントに発展しうるリスクがあると認識。②勧誘によ

り、現在、しんぶん赤旗購読の管理職があり、議員名は控えるが、令和7年第2回定例会前まで庁内で勤務時間中に集金が行われていたと聞いている。

受動喫煙の悪影響から子どもの生命や健康を守る環境整備を！

現役世代に優しい新宿・減税の会

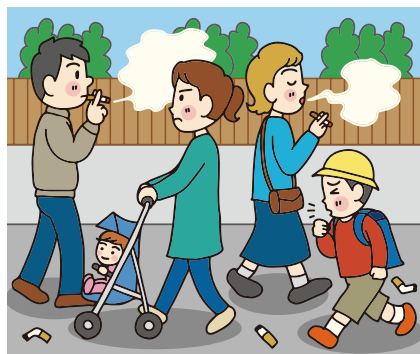
代参 質問



渡辺 やすし

質問 新宿区路上喫煙率調査や、路上喫煙相談件数によると、新宿区で路上喫煙は急増している。受動喫煙被害は、子どもにおいて大きく、乳幼児突然死症候群、気管支喘息など、生命や健康を脅かす多くの健康被害をもたらす。子どもの受動喫煙が増えていることへの課題意識は？保育園や小学校と連携した保護者への路上喫煙調査に基づく、通学路等での路上喫煙禁止パトロールの強化による対策を求める。

答弁 区への相談で路上喫煙が多



受動喫煙から子どもの生命と健康を守る環境整備を！

令和8年度予算編成について

自民・参政クラブ

代参 質問



大門 さちえ

質問 ①予算編成にあたり区の事業を一から見直し、事業の集中と選択を中心に考えていく必要があるのでは。②災害時に支援を必要とする要配慮者の避難の実効性をさらに高めるため、個別避難計画を作成しては。③「朝の小1の壁」に早急に対応する必要がある。登校時間より前に小学校の校門を開放し、児

童が教室に入るまでの時間を安全に過ごせるよう支援していくことが期待されるが如何か。
答弁 ①財政需要が高まる中で、事業の集中と選択により財政規律を維持していかなければならない。②個別避難計画作成に向けて具体的な検討を進める。③区立小学校29校中26校で登校時間前からの開門を行い児童を受け入れているが、一層の対応の必要性があり、検証を要する事項もあるため、令和8年4月

からのモデル事業開始を目指す。



「朝の小1の壁」への対応

新宿のまちづくりとマンションの管理について

質問 ①区と事業者の事前協議により求められた施設を設置する事業者のメリットと、設置しない場合の区の対応は。②築40年を超える高経年マンションの維持管理の適正化や維持修繕等が困難なマンションの再生に向けた取組の強化が課題では。

答弁 ①地域貢献による事業者のイメージ向上などの効果を想定。正当な理由なく施設を設置しない場合は勧告・公表など厳

答弁 ①国保保険料に係る滞納者情報を提供する協力要請制度について、令和8年度中の実施を目指し東京出入国在留管理局と意見交換を行っている。②前納制の確実な実施に向けて準備を進める。③悪質な事業者には毅然とした姿勢で対応。④関係部署が連携して外国人と日本人とのトラブル解決に取り組む。

区民生活を守り・支える施策の充実を

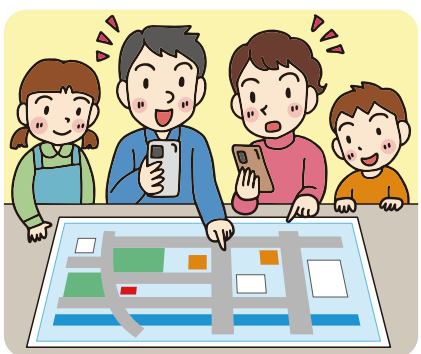
新宿区議会公明党

代参 質問



時光 じゅん子

質問 河川監視映像の配信事業について、必要な情報が河川地域住民に届くような体制整備も必要。また、事業が推進されるよう、SNSを活用して情報発信したり、防災関係のパネル等により二次元コードを掲載したりするなどの取り組みを。
答弁 配信カメラの設置後は、河川監視映像を広く周知するた



集中豪雨など、河川の情報をスマホで確認

※【日本版 DBS 制度】学校や保育所などで子どもと接する仕事に就く人に性犯罪歴がないか確認する制度

恐れがあるときには、防災気象情報メール、SNS等様々な手段により情報提供を行い、適切な避難行動につなげていく。

子ども施策について

質問 ①「朝の小さい壁」対策の今後についての考えは。②自閉症・情緒障害特別支援学級の

深刻な物価高から

区民生活を守る支援策の実現を

日本共産党新宿区議会議員団 代表 佐藤 佳一



佐藤 佳一

質問 ①国がお米券支給を決めた場合、区は対象拡大を。②消費税減税を国に求めよ。③荒川区のように所得135万円超の人もシルバークラスを1,000円で購入できるような区が補助を。④修学旅行費・学用品費等の無償化を。

回答 ①国の内容が決定したら適切に判断。②要望する考えはない。③助成する考えはない。④既に入学祝金支給や学校給食無償化等を実施しており、現時点で補助する考えはない。



物価高対策をただちに行うべき

OTC類似薬の保険外しを

止めるよう政府に求めよ

質問 日本医師会も懸念を表明

設置について、開設時期は。

回答 ①少数校でのモデル実施から始めたいと考えている。具体的な実施方法の検討を進め、令和8年4月からのモデル事業開始を目指す。②令和9年4月に、小学校1校、中学校1校に開設する予定。

しているOTC類似薬の保険外しは、20倍〜70倍の患者負担増となる。中止を政府に求めよ。

回答 国で検討されるべき事項。区として要望する考えはない。

新庁舎の整備について

質問 人件費や資材が高騰する中、新庁舎の整備は一旦立ち止まり慎重な対応を。資金計画やサービス向上のための本庁舎のあり方を考える上で区民との対話、意見交換の場を設けるべき。

回答 基金の早期設置による財源・積立期間の確保等、一定の期間の準備が必要。現段階で新庁舎整備の取組は中断しない。区民への意見聴取は検討状況に応じて、説明会や区民への情報提供等を行うことを想定。

神宮外苑再開発について

質問 再開発地域内にある区の土地が再開発工事で使えない期間の補償額が改定された。地価の評価基準日が1年2ヶ月経ったことで平米単価180万円から182万3千円に1.2%上昇した。神

宮外苑に近い大京町はこの1年で13.6%、四谷3丁目は14.7%の上昇。1.2%は異常と言わざるを得ないが上昇率の根拠は。

回答 区内2地点の上昇率は、都が公表している7月1日時点

外国人と児童に

日本の犯罪と刑罰に関する知識を伝えよう

新宿未来の会

代表 佐藤 佳一



のづ けん

質問 ①区はいかなる犯罪も絶対に許さないという姿勢を外国人に打ち出す事が、区内の犯罪を未然に防ぎ、外国人一般への偏見や嫌悪を和らげ、多文化共生社会につながると思うが、区の見解は。②犯罪を犯すと重い刑罰がある事を教育していくことが大切。個々の教員レベルで児童に対して常に教えていくという意識が大切だが区の見解は。

回答 ①今後は日本の法律等を掲載した都のマニュアルを区HPに掲載、関係窓口に配架

を掲載した都のマニュアルを区HPに掲載、関係窓口

一般質問



れいわ さわい めぐみ

命と人権を守る財源の使い方を、地方自治体から

質問 情報開示請求等により都内にも相当の放射能汚染が残ることがあきらかとなった。国民の健康や被災当事者不在で、国

の基準地価の上昇率。従後資産の土地上昇率は、評価基準日の土地と建物の価額を施行地区内すべての施設建築敷地の価額の比率によって配分した額の上昇率で、評価方法が全く異なる。

し、周知啓発に努める。地域で安全安心に生活できるまちづくりを推進。②国や都の指導資料を通じ、法教育の意義等を周知。小・中学校で警察や地域と連携したセーフティ教室を定期的に実施。今後も防犯教育を充実させる。



具体的な犯罪と刑罰の内容に関する教育の実施を

や企業の都合優先の放射能汚染土(復興再生土)の再生利用を行うことは不合理であり、国に本事業を行うべきではないと提言すべき。

回答 区では、この事業が福島県の復興に資するものであることから、「復興再生利用」に反対する考えはない。



民無ク 小野 裕次郎

教育費用の負担軽減を

質問 物価高騰に伴い、中学生が着る制服も値上がりが続く、学用品や修学旅行の負担も大きい。区は、制服の無償化に踏み込むべき。また、23区でも学用



維新 おやまだ 静香

生活保護DXについて

質問 令和8年度導入予定の生活保護分野の預貯金オンライン照会について、①導入後の効果検証で業務時間の削減効果など、どのような指標で効果測定



自参ク 青木 仁美

学校給食での牛乳提供について

質問 和食献立の日にまで牛乳を一律に付ける現在の方式は、伝統的な和食文化を大切にすること、食育と整合するの疑問。和食を基盤とした栄養バランスの良



公明 木もと ひろゆき

牛込第一中学校の建替えと今後の施設更新について

質問 ①牛込第一中学校の建替えスケジュールは。②令和8年度以降の水泳授業の実施はどう考えているか。③今後の学校施

品や修学旅行を無償化する区が増えている。これらの無償化についてのご所見は。

回答 区は経済的事由により就学困難な児童・生徒の保護者には、入学準備金、学用品費、修学旅行費等を就学援助で支給し、支援している。このため、制服等の無償化は考えていない。

を行うのか。②効率化により生まれた時間をどのような業務に振り向けていく方針か。

回答 ①処理期間を指標として過支給の抑制状況を検証。②調査時間が最短で翌日となり、ケースワーカーの業務負担を軽減できるため、面接、訪問等を充実させ支援の質を向上させていく。

い給食を工夫しつつ、牛乳への依存度を下げ、多様な子どもへの体質・価値観に配慮した給食の在り方を検討しては。

回答 和食の献立も含めて栄養バランスのとれた給食を提供するため牛乳が欠かせないが、季節の献立など各校で工夫を凝らし、和食に親しむ機会を設ける。設の更新の考えは。



共産 杉山 直子

身寄りのない高齢者の終活支援

質問 横須賀市の「わたしの終活登録」事業では、元気なうちに市に緊急連絡先やエンディングノート、遺言書等の保管先、葬儀・納骨の生前契約先、墓の

所在地等を登録し、万一のときに市が事前登録者からの照会に答えるというもの。区もエンディングノートの提供だけでなく、このような事業を行う考えは。

答弁 終活情報を区に登録することは考えてないが、引き続き新宿区版エンディングノートが有効活用されるよう取り組む。



新宿会 かなくぼ なな子

公共空間の安全対策と民泊・旅館業の現状と違法営業について

質問 ①ぶつかり行為に対し、ポスター掲出、AI解析防犯カメラやLINE通報システム等の導入を。②民泊の届出や旅館の許可

申請を行わず違法営業する施設の把握や、今後の取り組みは。厳しい態度で臨むべき。

答弁 ①他自治体の取組状況を注視していく。②違法民泊の多くは区民からの通報により把握。今後も、悪質な事例は警察と連携して対応するなど、違法な営業を行わないよう指導を徹底。



自参ク ひやま 真一

創業支援や企業誘致について

質問 地域経済の発展や税収確保の観点からも創業支援や企業誘致を行っていくことが重要。①今後どのような創業支援や企業誘致を目指すのか。②高田馬

場創業支援センターの在り方検討は創業支援や企業誘致の検討とセットで行うべき。

答弁 ①「新宿区版」スタートアップの創出や企業誘致に向けた検討を進める。②既存の創業支援事業の見直しと今後の創業施策の将来像を見据えた検討を一体で行う必要があると認識。



公明 豊島 あつし

弁天町・早稲田南町周辺のまちづくりについて

質問 ①牛込保健センター等複合施設の運用開始に伴い、周辺道路等の安全対策を見直すべき。②早稲田南町児童館等施設

の新設後も現施設で行われている地域行事等が継続できるように実情を把握して対応すべき。

答弁 ①拡幅整備による歩行環境の改善や弁天町交差点への音響式信号機設置を都に要望する。②これまで行われていた地域行事等は実情を把握し、新施設においても引継げるよう工夫する。



共産 沢田 あゆみ

おくやみ窓口の早急な設置を

質問 「ご遺族サポート窓口」等の専用窓口が未設置なのは23区で新宿区だけ。おくやみ相談専用ダイヤルを設置している区もある。申請書に住所・氏名を

印字する事やヒアリングを行い窓口を案内するだけでもご遺族の負担軽減になる。早急に専用窓口、専用ダイヤルの設置を。

答弁 区は既に「おくやみ相談窓口」の設置に向けて取組むこととしている。引き続き、どのような運用が区民の負担軽減につながるか検討していく。



新宿会 鈴木 ひろみ

学校給食を取り巻く状況

質問 区は平成26年度で区立学校の調理業務委託化を完了。今後、全国的な給食費無償化の実施により、自治体間の人材確保競争が激しくなる。①労務単価

の上昇の把握や事業者の人件費等の労務契約をどのように確認しているか。②調理業務者の人材確保の今後の課題は。

答弁 ①新宿区公契約条例に基づき、労働報酬下限額を上回る賃金支払いを義務付けている。②事業者の人材補充の体制を確認し、適切な運営を継続。



自参ク 石川 孝一

町会・自治会の持続的な活動について

質問 ①加入率低下や会員の高齢化に対応する町会・自治会への支援は。②電子回覧板、町会費キャッシュレス化の取組は。

答弁 ①町会・自治会の課題を分析しプログラム型の支援を行う事業や、サポーター制度の仕組みづくりの支援などを実施。②電子回覧板は8地区114町会で実施。町会費は口座振込を導入した町会がある。また、二次元コード決済導入の相談を受け事業者との調整を行っている。

が元気なうちから緊急時の情報を登録できる制度を導入し、支援の充実を図るべき。



公明 中村 しんいち

一人暮らし高齢者の支援を

質問 ①「高齢者見守りキーホルダー」事業を日常的に緊急時の不安を抱える人にも対象を拡大してはどうか。②「老いじたく」の不安解消のため、高齢者

答弁 ①対象の拡大を検討し、制度のさらなる周知を行う。②老いじたくの情報を事前登録することを含め、引き続き、他自治体の制度等を研究していく。



新宿会 たなえ ひさし

行政判断と区民サービスを守るための問い合わせ対応体制

質問 近年、ネット上の誤情報の拡散により行政に問い合わせが集中し、現場職員に過度な負荷を与え、行政サービスが停滞。

SNS等で誤情報等が拡散した際に集中する問い合わせに対して、現行の体制と今後の改善策は。

答弁 庁内で情報共有し、正確な情報を区HP等で発信。関係部署等と連携して対応し、職員の業務負荷を分散。現在、カスタマーハラスメント対応マニュアルの策定を進めている。



公明 有馬 としろう

西武新宿線の開かずの踏切対策

質問 西武新宿線高田馬場駅から西側の新宿区内区間14箇所の踏切は、開かずの踏切となっており、地域交通などに深刻な影響を及ぼしている。①鉄道立体

化の実現の見通しは。②鉄道立体化までの踏切の安全対策は、どこを踏切を検討しているのか。

答弁 ①課題が多く早期の事業化は困難だが、開かずの踏切の抜本的解消には鉄道立体化は不可欠と考える。②交通量が最も多い下落合駅に隣接する踏切を中心に検討を進めている。



新宿会 えのき 秀隆

ふるさと納税について

質問 ふるさと納税を他自治体に行うことが、自身の住む自治体の財政に悪影響を及ぼす可能性があることを、区民にしっかりと説明する必要がある。現在

の広報手段や説明会の実施状況では効果は限定的。区民への情報発信強化についての見解は。

答弁 広報新宿や区HPで周知に努めてきたが、より一層の強化が必要。制度の問題点を、SNS等も活用し、より多くの人知って頂けるよう対策を強化。今後も区民への情報発信を強化する。



新宿会 伊藤 陽平

増税に頼らない持続可能な区政運営へ

質問 区政全般において増税を行わない持続的な区政運営を目指す考えはあるか。

な行財政運営を堅持するため、収納対策の強化、税外収入の確保等に取り組んできた。既存の財源を有効に活用するため、歳出の効率化を徹底すること、区民サービスの維持・向上を図っており、現時点において、財源を増税に求める考えはない。

答弁 将来にわたり持続可能

委員会の動き

北九州市・別府市の取組を視察 区職員の給与条例など24件の議案を可決

総務区民委員会

●今定例会では、24件の議案を審査し、「新宿区長及び副区長の給料等及び旅費条例の一部を改正する条例」など4件の議案を賛成多数で、他20件の議案を全員賛成で可決しました。また、「行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情」は引き続き継続審査となりました。

●10月には、北九州市の宿泊税について、別府市の「BEPPEU×デジタルファースト推進計画」について、それぞれ視察を行いました。



大分県別府市

公の施設の指定管理者の 指定についてなど8件の議案を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案9件と陳情3件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

●区長提出議案8件は全員賛成で可決し、議員提出議案1件は賛成少数で否決しました。

●11月には、水俣市の遠隔システムを活用した予備健診実施実証事業について、熊本市の災害時の障害者支援について、福岡市の介護



熊本県水俣市

省エネルギー機器等補助に係る 予算の増額を含む補正予算などを可決

環境建設委員会

●今定例会では、議案5件を審査し、全員賛成で可決しました。また、陳情2件の審査では、1件を審査未了、1件を継続審査としました。

●11月には、京都市の「スマートごみ箱」及び「共同住宅の建築に関する指導基準」について、姫路市の「姫路市ウオーカブル推進計画」について、名古屋市の「事業系ごみの減量に向けた取組」について、視察



京都府京都市

朝の小一の壁対策などについて視察 乳児等通園支援整備補助等議案を可決

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、14件の議案を審査し、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）に係る補正予算など11件を全員賛成で、他3件の議案を賛成多数で可決しました。また、区児童相談所設置に係る方針変更についてなど9件の報告を受け、質疑を行いました。

●11月には、豊中市の小一の壁について、泉大津市の



大阪府泉大津市

「災害時の初動医療体制の 強化について」説明を受け議論

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、調査事件として「災害時の初動医療体制の強化について」、説明を受け、質疑を行いました。

●緊急医療救護所の規模や運営手続、災害時保健室の設定と業務内容、初動体制における職員の構成、発災

時・後の住民への周知方法などの確認のほか、今後の医療救護所訓練のあり方、医療に類する関係団体や他自治体との連携について、様々なケースを想定した対応について質疑を行いました。大規模災害時の医療救

護体制の変更について、区民への周知と理解促進を要望しました。

●今後も区民の皆様の安全・安心を確保するため、議論を続けてまいります。

令和7年度外部評価

実施結果について議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

●今定例会では、令和7年度外部評価実施結果について、担当課から説明を受け、質疑を行いました。担当課からは主に、外部評価委員から「計画以下」と評価された計画事業や、「改善が必要」と評価された経常事業について説明がありました。今後、令和8年3月

公の施設の指定管理者の 指定についてなど8件の議案を可決

文化観光産業等特別委員会

●今定例会では、議案8件を審査し、6件報告を受けました。

●議案審査では、夏目漱石記念施設整備基金積立金に関する補正予算や、新宿文化センターをはじめとする、公の施設の指定管理者の指定についてなど8件の議案を審査し、全員賛成で可決しました。

新宿区庁舎整備基金条例を可決

本庁舎対策等特別委員会

●今定例会では、議案1件の審査のほか、当委員会が実施した視察に関する意見交換を行いました。

●議案審査では「新宿区庁舎整備基金条例」について審査し、賛成多数で可決しました。

●意見交換では、10月に実施した国分寺市役所の視察に関する意見交換を

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。議会事務局までご連絡ください。〔〕は審査を行った委員会名

継続審査 1件（新たに提出されたもの）

〔庁舎内における政党機関紙勧誘に伴う「心理的圧力」の調査結果を踏まえ、議員による勧誘禁止の確認と職員を心理的圧力から保護する為の措置を求める陳情〕〔議会運営委員会〕

審議未了 2件

〔御区内に設置されている民営火葬場の火葬料金を届け出制として適正管理することを区に求めるとともに、民営火葬場に関して同様な法整備を求める意見書を都や国に提出することを求める陳情〕〔福祉健康委員会〕

〔西新宿五丁目駅周辺のごみ集積所の適正利用と周知強化、および民泊事業者への指導徹底を求める陳情〕〔環境建設委員会〕

議員研修会を開催

「ハラスメントの防止について」

令和7年11月25日、弁護士太田雅幸氏を講師にお迎えし、議員研修会を開催しました。ハラスメントの基本、議員と区職員、議員間のハラスメントや票ハラ（※）について、具体的な事例や過去の判例を交えてのお話と、ハラスメント防止や対処のための取組みなどについてご講義いただきました。研修会の冒頭で、議長より、議員が当事者となるあらゆるハラスメントはあってはならないとの話がありました。新宿区議会は今後も、区民の皆様信頼される議会を目指して、議員一人一人の資質を高めるとともに、政治倫理基準を遵守し、ハラスメントの防止に取り組んでまいります。



※票ハラ 有権者が政治家や選挙の候補者に対し、投票の見返りに不当な要求などをする事

あとがき

あけましておめでとうございます。謹んで区民の皆様のご多幸とご健康をお祈り申し上げます。今年も区議会を身近に感じていただけるような紙面づくりに努力してまいります。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員
渡辺 清人
三 沢 ひとし
高 阪 まさし
時 光 じゅん子
佐 藤 佳一
たなえ ひさし
山 口 かおる